

る。細かい文法現象を雑然と知っているだけでは充分でなく、まず考えていることをその言語のわくに従って大ざっぱに表現する能力を養うこと、それが先決であろう。そして、そこに基礎文法入門書の存在価値がある。

ともあれ、外国人著書の単なる翻訳や模倣ではなく、日本人の手になるまったく独自のビルマ語文法書が現われたことを喜ぶたい。(大野 徹)

Willard A. Hanna. *The Formation of Malaysia, New Factor in World Politics*. New York : American Universities Field Staff, Inc., 1964. vi+244p.

アメリカの大学の海外地域研究機関としてユニークなものに、1951年発足した American Universities Field Staff, Inc. がある。これは外国とくに発展途次国の社会研究の新しい接近方法として、いくつかの大学によって組織され、学術的外交機関の役割をもつものである。すなわち staff member は外国に居住し、その国の重要な発展をファーストハンドに報告しうるよう、その国を熟知することにつとめる。かれらは、定期的にアメリカに帰り、参加大学の訪問教授となつて、授業やセミナーを担当、教授間の討論に参加、学生を指導するほか、教授や理事のコンサルタントの役割をはたす。同時に AUFS Reports として海外からの通信を参加大学に報告する。これが発展して、AUFS Reports Service となり、現在では参加大学以外にも公開されている。

著者 Willard A. Hanna 氏は、1954年以来 AUFS の staff member として Djakarta, Kuala Lumpur および Singapore をベースに、東南アジア、とくに、その革命と革命指導者について研究、*Bung Karno's Indonesia* (AUFS, New York, rev. ed., 1961) と *Eight Nation Makers : Southeast Asia's Charismatic Statesmen* (St. Martin's Press, 1964) の著書がある。

本書は1962年2月、AUFS Reports に掲載された *Malaysia, Federation in Prospect* をはじめ、その後、月を追って掲載されてきた報告の集録である。最後の報告は1963年9月に書かれた *The Maphilindo*

*Formula* である。本書はこれら合計24編の報告に、序文の *Confrontation in Southeast Asia* と、追記 *Malaysia in Regional Contest* とがつけ加えられている。

したがって、マレーシア発足前後の1年半の期間の現地通信の収載だといえよう。それだけに、スカルノ大統領とラーマン首相との、あるいは“guided democracy”と“political freedom”との対決を、生々しく伝えている。いわば、この劇的な期間の記録として、興味ある文献だと思われる。もちろん、1965年のマレーシアからのシンガポールの分離については触れていない。しかし、その予想さえもされていないし、また同年9月30日運動にはじまるインドネシアの変動についての予測も見られない。本書を通読して、いかに東南アジアにおける政治状況の予断がむずかしいかということ、痛切に感ぜさせられる。

もちろん、本書がねらっているところ、すなわちマレーシア連邦がいかにして形成され、だれゆえに東南アジアにおいてのみならず世界的な意味での利害の衝突点になったかとの問題について、説明を加えることに十分に成功している。本書は現実分析と将来予想とをむすびつけることが、とくに東南アジアの場合いかに困難であるかを教える。(本岡 武)

Guy Wint (ed.) *Asia, A Handbook*. London : Anthony Blond Ltd., 1965. xiii+852p.

ハンドブックというものの、900ページに近い大冊である。

アジアの範囲と地域分類がおもしろい。アジアを South Asia, Central Asia, The Far East および South-East Asia に4分する。South Asia にはインド、ネパール、パキスタン、セイロン、Central Asia にはモンゴリアとソ連領中央アジア、The Far East には中国、台湾、ホンコン、日本、南鮮、北鮮、ソ連領シベリアと極東、さらに South-East Asia にはビルマ、タイ、カンボジア、ラオス、南ベトナム、北ベトナム、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピンを含む。いわゆる西南アジアは、アジアのなかには入れていない。

本書の構成を見よう。第1部は Basic Information であつて、以上の諸国の面積からビザにいたるまで90

項目の統計を国ごとに収める。これは、けっこう便利であり、とくに東南アジアの諸国の国別比較を試みると、なかなか教えられるところがある。

第2部は戦後の動向に重点をおいた国ごとの歴史をとりあつかう。東南アジア諸国については、つぎの論文があげられている。いずれも専門家の手になる簡潔なものだ。

東南アジア——Saul Rose

ビルマ——H. Tinker

タイ——D. Insor

カンボジア、ラオス、ベトナム——P. J. Honey

マレーシア——Derrick Sington

インドネシア——Leslie Palmier

フィリピン——Walter Frank Choinski

第3部に最も重点がそそがれている。宗教・芸術・文芸・政治・少数民族と紛争地域・アジアと世界・社会問題・知識階級・マスメディア・経済問題について、それぞれ数編の論文が収録されている。これら諸論文は、どちらかといえば、中国・インド・日本を中心にアジアをとりあつかっており、東南アジア諸国のウェイトが小さい。東南アジア関係として必読の論文は、ここには見あたらない。

第4部は付録として、戦後の主要な条約・協定の収載にあてられ、東南アジアの項には、インドシナにかんするジュネーブ会議宣言(1954年7月21日)、マレーシア協定(1963年7月9日)、中国・インドネシア友好条約(1961年4月1日)、コロンボ・プラン、技術協力会議憲章(1950年9月)、ANZUS 保障条約(1951年9月1日)、SEATO 条約(1954年9月8日)が収められている。

アジア問題にかんするハンドブックとしての価値が十分にあると思われるが、東南アジア問題のそれとしては、ものたりないようだ。(本岡 武)

Harry J. Benda, James K. Irikura and Koichi Kishi, *Japanese Military Administration in Indonesia: Selected Documents*. Translation Series No. 6; New Haven: Southeast Asia Studies, Yale University, 1965. xxvi + 306p.

本書はかつて早稲田大学大隈記念社会科学研究所編『インドネシアにおける日本軍政の研究』東京：紀伊国屋書店、昭和34年刊に、関係資料として採録された文献に若干資料を加え、全83件とし、これを(1)東南アジア軍政に関する中央政府の基本政策文書、(2)16軍、治(オサム)部隊のジャワにおける一般体制、(3)25軍、富(トミ)部隊のスマトラ(マラヤ)における統治政策、(4)海軍地区の統治政策、(5)インドネシア独立問題の処理、その5門に分類して英訳刊行したものである。翻訳にあたって訳者は、日本陸海軍の特異な文体に苦しんだようであるが、その理解を容易にし、かつ誤りないようにするため、邦文編著者の一人である西島重忠、岸幸一両氏ともしばしば共同討議して周到な準備をおこなった。英訳した標題はいちいちローマ字で転写し、術語は巻末に17ページにわたる語彙を附して漢字、ローマ字、英訳を併記して収め、日本語になじまない読者の理解に便ならしめている。

軍政下インドネシアに関する論者は、オランダを初め若干の国々で、学術的なものからジャーナリスティックな、あるいはヒステリックなきわものに至るまでいろいろなタイプのものが今までに出版されている。しかし本書は、日本語に習熟しない人々に、軍政下インドネシアの根本史料を提供するものとして、少なくとも後世に残る基礎的な労作として特筆大書すべきものであろう。望むらくは、訳者も言及しているように、いわゆる海軍地区(ボルネオ、スマトラ、小スンダ列島、モルッカス諸島、ニューギニア等)やスマトラ地方の軍政資料が、近い将来さらに附加されて、このような有用な研究の集大成されることである。

(中村 孝志)

S. Q. Fatimi. *Islâm comes to Malaysia*. Singapore: Malaysian Sociological Research Institute, 1963. 100p.

マレーシアの歴史自体がまだ十分に研究されていない現在、マレーシアのイスラム教についての研究も当然まだ調査の段階にあり、確実な結論はない。また、これについてのまとまった書物も本書以外にない。

著者はまず、「何故こうした研究が進まなかったのか」について論じ、その原因を追求し、次にマレーシアのイスラムについての研究概要と現状、現段階を明